

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-05-238
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	①待機児童数（保育所） ②待機児童数（放課後児童クラブ） ③保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
就学前の児童を認可保育所に入所させている保護者			（事業内容） 保育システムにより保育料の調定、収納管理を行う。 滞納者に対して督促・催告等を通じ滞納対策を実施する。 例月 口座振替依頼・収納処理・振替不能者の納付書発行 納付書発行・収納処理 滞納者の納付書発行 随時 納付書発行 報告書等の集計処理						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育料の正確かつ迅速な収納処理を行い、収納率の向上を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
収納率		%	86.9	95.6	90	90			90
5. コスト									
事業費		計	千円	1,278	1,420	2,104	2,365		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	1,278	1,420	2,104	2,365		
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8				
正職員人件費		千円	6,182	6,252	6,418				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,460	7,672	8,522	2,365			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		(状況) 収納率が向上しています。 (原因) 在園滞納者に対して就労確認・卒園時の納付計画作成などの対策に加え、卒園滞納者に対して電話催告を実施しています。また、収納課と連携し、一部の卒園滞納者について収納課へ収納事務を委任し、滞納処分を前提とした催告を行うことで成果があがっています。不納欠損処分については各案件の精査を行い、令和4年度から実施をしており、適切な収納管理に取り組んでいます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
保育所入所児童の保護者から所得に応じて保育料を徴収し、保育所運営事業費に充てるため、収納率の向上を図る。 平成28年度から国の幼児教育段階的無償化の取り組みにより、多子世帯等の保育料軽減が進められている。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されている。				令和4年度から不納欠損実施。					